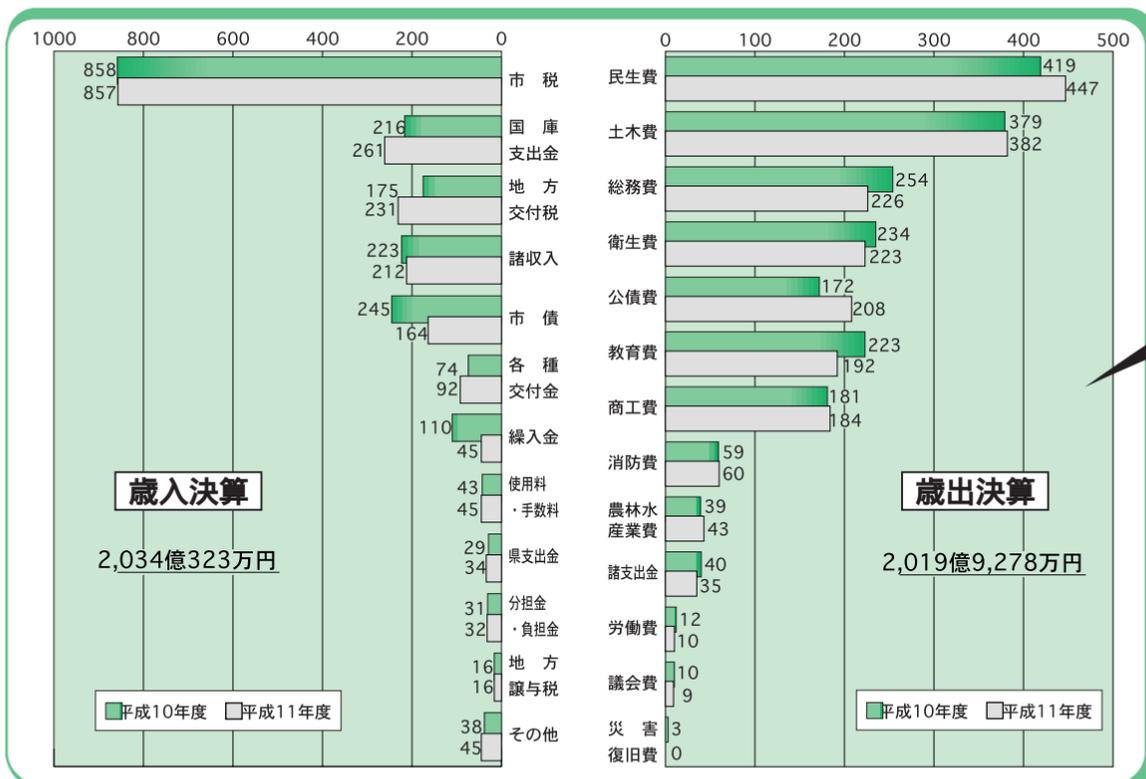


# 新潟市の財政状況

## ～平成11年度決算から

問い合わせ 財政課(内線2264)へ  
メールアドレス zaisei@city.niigata.niigata.jp

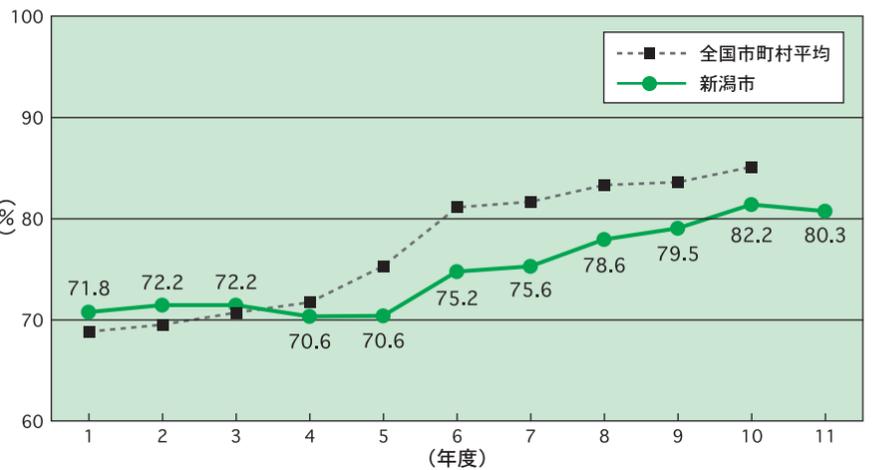
### 平成11年度一般会計決算の概要(単位:億円)



平成11年度の歳入歳出決算書や、今年6月に策定した「新潟市財政改革推進基本計画」などは、市役所本館4階の市政情報案内室で閲覧することができます。

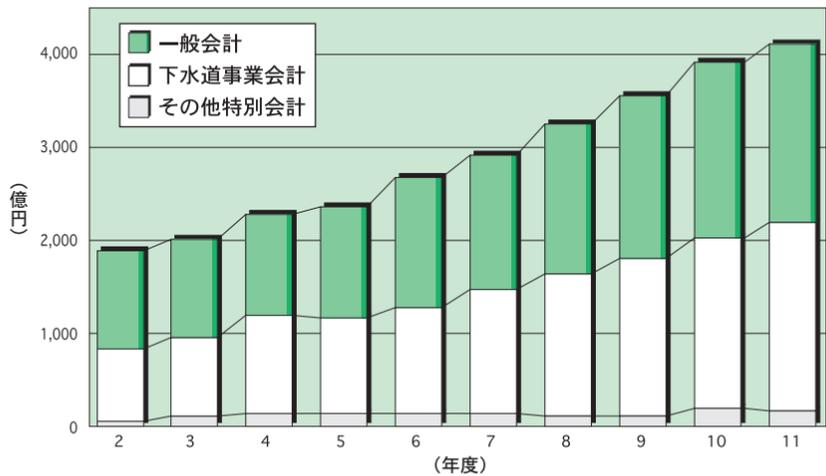
### 経常収支比率の推移

「経常収支比率」は、地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費などの経常的な経費に、地方税などの経常的な一般財源がどの程度充てられているかを表しています。70～80%が標準的で、80%を超えると財政の硬直化が始まるといわれています。平成11年度決算では、経費の節減が図られたことなどから、前年度比で1.9ポイント改善しました。



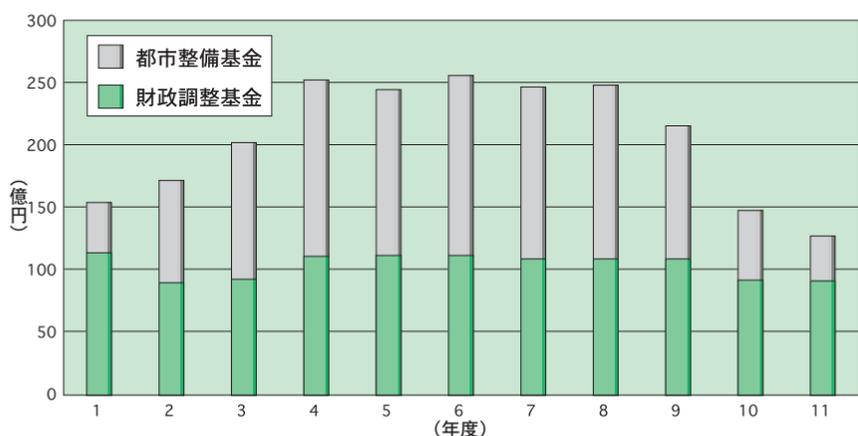
### 市債残高の推移

施設や道路など、使用が長期間にわたる社会資本の費用は、世代で公平に分担するという観点から、市債を計画的に発行しています。多くの市民要望に応えるため、生活環境の整備に努めたことや、バブル経済崩壊後の経済対策の財源として地方債を増発したことなどから、近年、市債残高が増加してきました。下水道事業会計では、下水道の整備に伴って市債残高も急増し、平成11年度末には一般会計を上回っています。今後も、必要な社会資本の整備を進めながら、適正な市債管理に努めていきます。



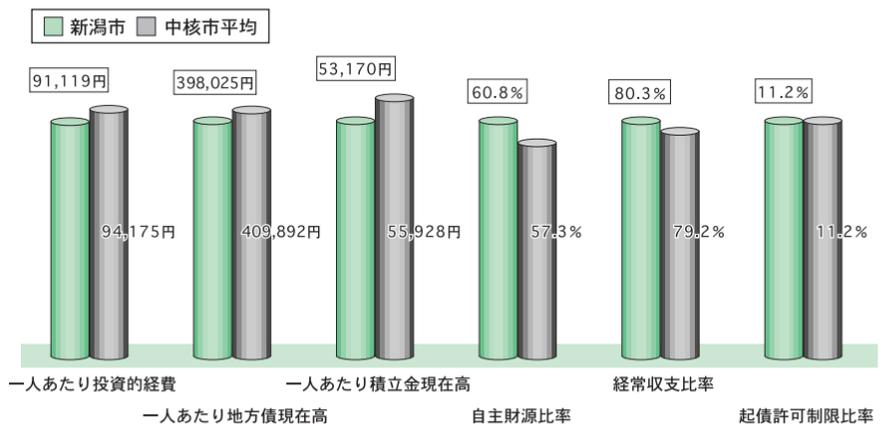
### 主要基金残高の推移

財政調整基金は、災害時や経済事情などによる支出に備えるため、また都市整備基金は、公共施設などの整備のために設けられています。これらの基金は、家計に例えれば「預金」にあたりますが、両基金で平成6年度末には257億円あったものが、平成11年度末には、約半分の128億円に減少しました。「預金」が少なくなってきた状況を踏まえ、将来の財政需要に備えるために基金を計画的に積み立て、必要に応じてその用途を厳選し活用していきます。なお、このほかに市債の償還や適正な管理に必要な財源を確保するため、市債管理基金として84億円の現在高があります。



### 本市の財政状況(普通会計)～中核市との比較では

中核市平均...新潟、秋田、郡山、いわき、宇都宮、富山、金沢、長野、岐阜、静岡、浜松、豊橋、豊田、堺、姫路、和歌山、岡山、福山、高松、高知、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島島の25市(平成11年4月までの指定)の平均です



**普通会計**：全国の地方公共団体の財政状況を比較するとき用いる会計区分で、公営企業会計(水道・病院事業会計)などを除く一般会計や特別会計を総合したものです。

**自主財源・自主財源比率**：市税や使用料などのように市が自主的に調達できる収入を「自主財源」といいます(地方交付税や市債など、他に依存している収入は「依存財源」という)。自主財源の割合を示す「自主財源比率」が高いほど、自主的な行政活動が可能になります。

**起債許可制限比率**：地方債の元利償還金のうち交付税で補てんされる額を除いた経費(A)の、標準的に見込まれる一般財源の総額(B)に占める割合(A/B)を表します。比率が低いほど良く、一般的には15%が「危険ライン」とされています。